

「男女平等参画のための東京都行動計画 平成22年度取組実績」

2 7 東京都生活協同組合連合会

22年度の具体的取組		実績
1. あらゆる分野への参画の促進		
(1) 働く場における男女平等参画の促進		
① 均等な雇用機会の確保	各会員生協の職場での男女平等参画を促進します。 (1) 基盤整備をはかる ①職員組織における基盤整備の拡充と点検、推進の強化を図ります。 ②人事配置等に関する状況把握と日本生協連ガイドラインへのアプローチを行います。 ③職員教育の推進に向けた情報交換の場の設定、ツール等の紹介、普及を行います。 (2) 男女職員の能力発揮促進 ①女性職員のリーダーシップ研修等を紹介します。 ②ポジティブ・アクションに関する取組事例の情報収集と広報を行います。 (3) 男女平等参画型の職員組織づくり 賃金格差の是正に関する取り組み	東京都生協連の男女平等参画推進連絡会を年4回(2010年7月16日、10月22日、2011年1月20日、4月22日)開催し、会員生協の取組等の情報交換を行ないました。
② 多様な働き方を推進するための雇用環境整備	(1) WLBの向上を図るために「タイム・マネジメント運動」の取り組みます。 取り組み指標として、所定労働時間／年間所定休日／年間残業時間／有給取得日数／有給取得率／計画有休等 (2) 女性職員活躍を図ります。 取り組み指標として、女性管理職の積極登用／女性(正規職員)採用率の現状維持／法令遵守(男女雇用機会均等法)等 (3) 育児・介護休業法、次世代育成支援法にそった制度の設定とその点検、運用の徹底します。	
(2) 社会・地域活動への参画促進		
(1) 組合員活動層の広がりを目的とした取り組みを行います。	(2) 男女平等参画を目的とした広報を定期的に行います。	(1) 2010年7月13日に学習とワークショップ「活動の担い手をはぐくむ多様な人とのつながりづくり」を開催。 第1部は講演「東京都の男女平等参画の施策と経緯」(講師：久野 洋平氏ー東京都生活文化スポーツ局男女平等参画推進係) 第2部はワークショップ「参加をひろげ、活動の担い手をどう育てていくのか」(講師：松田 妙子氏ーNPO法人せたがや子育てネット代表) (2) 年3回開催した、イベント毎に報告書を作成し、会報およびホームページで広報しました。

27 東京都生活協同組合連合会

22年度の具体的取組		実績
(3) 仕事と家庭・地域生活の調和がとれた生活の実現		
② 子育てに対する支援		
生協役職員を対象に「男女平等参画」の理解を深めるためのシンポジウムを行います。		2011年3月5日、中野区男女共同参画センターと共催で「ざっくばらんとーく2011 「働き方の変革」が職場を元気にする」を開催。参加は65名。 第1部は【基調講演】「働き方の変革」が職場を元気にする！ーワーク・ライフ・バランスで業績アップー（講師：渥美由喜氏ー東レ経営研究所ダイバーシティ&ワーク・ライフ・バランス研究部長） 第2部は【ワークショップ】～あなたにとって職場の元気は？を実施しました。
2. 人権が尊重される社会の形成		
(1) 男女平等参画を阻害する暴力への取組		
③ セクシュアル・ハラスメントの防止		
セクハラ・パワハラ防止を目的とした学習会の実施と事例研究を行います。		2010年7月15日に学習会「セクハラ・パワハラ防止へ最近の事例や対応を学ぶ」を開催。参加は44名。
3. 男女平等参画を推進する社会づくり		
(2) 普及・広報の充実		
① 情報・交流の推進		
(1) 下記の調査を行い、会員生協のコンプライアンス等の実態を把握します 1. 36協定の締結と届け出 2. 男女雇用機会均等法の運用点検 a. 組織方針の明確化／b. プライバシー保護／c. 相談体制／d. 再発防止の取り組み／e. 啓発活動 3. 改正パート労働法の運用の点検 a. 正職員への転換制度の設定／b. 通常の労働者と均衡のとれた待遇 4. 育児・介護休業法に沿った制度の設定とその点検、運用の徹底 1) 短時間勤務制度の義務化及び所定外労働の免除の制度化 2) 子の看護休暇制度の拡充 3) パパママ育休プラス（父母ともに育児休業を取得する場合の休業期間の延長） 4) 出産後8週間以内の父親の育児休業取得の促進 5) 労使協定による専業主婦（夫）除外規定の廃止		コンプライアンスの視点から会員生協対象のアンケート調査を行ないました。
② 社会制度・慣行の見直し		
(1) 新しい組合員活動や社会的役割発揮の担い手の育成とNPOやワーカーズコレクティブ作りの支援を進めます。 (2) 地域社会と組合員の多面的なつながりを重視して活動を組み立てられるリーダーを育成します。 (3) 地域社会と連携し、事業と活動に裏付けされた消費者団体として行政や審議会場で社会的に主張できる市民リーダーの育成します。		コンプライアンスの視点から会員生協対象のアンケート調査を行ないました。